

2025 年 10 月 10 日

大阪市教育委員会教育長 多田 勝哉 様

住吉区東部人権教育研究協議会
PTA 会長会会長 小島 千佳志

教育要求書

教育要求書提出行動の目的

教育現場である各学校や周辺地域における子どもを取り巻く現状を踏まえ、憲法で定められた教育行政の責任である「必要な教育諸条件の整備確立」に関する PTA と地域からの要望を大阪市に提出し協議することで、すべての子どもにとってよりよい教育環境をつくることを目的とする。

<教職員の増員を求めます>

①現在配置されている加配定数・児童生徒支援加配等を維持し、さらに必要とするところに加配を配置すること。

- ・不登校児童生徒が増加しており、現状の教職員の人数では十分な不登校支援が困難な状況である。
- ・外国からの編入児童が増加しており、翻訳アプリのみでは、一人一人の学びの保障ができていない現状がある。学習面や生活面での手厚い支援を行うため、教職員の増員が必要である。
- ・いじめ、不登校などの問題解決にあたり、専門家による相談機能が必須となってきた。児童生徒や保護者からのニーズも急増しており、全校での SC の常駐化を強く望む。

<特別支援教育の充実を求めます>

②これまで大阪市が大切にしてきたインクルーシブ教育の理念を継承し、人的配置を維持すること。

- ・特別支援教育のあり方について、国の方針をもとに大阪市も変革を求められている現状がある。自校通級も始まってきている中、これまで大阪市が大切にしてきたインクルーシブ教育が維持できないのではないかと不安の声があがっている。特別支援教育の一層の充実を図るためにも、人的配置を維持し、これまで受けてきた支援・サポートがなくなる児童・生徒が出ないようにご配慮いただきたい。

＜児童・生徒並びに教職員の安全確保を求めます＞

③特別教室や、体育館に空調を設置すること。

- ・空調が設置されていない特別教室や体育館があることで、児童・生徒並びに教職員の安全確保のために、授業場所や取組の変更を考えざるを得ない状況となっている。児童・生徒が活動するすべての教室・施設に空調を完備し、教職員も含め、安全に教育活動を推進できるよう、改善を望む。

＜学校選択制の現状や課題を明らかにすることを求めます＞

④学校選択制における学校現場の実態について

- ・学校選択制によって、学校によって児童・生徒数が増える学校、減る学校が二極化している現状がある。学校選択制による、児童・生徒数の増減の影響について明らかにされたい。

＜大阪市が実施している独自のテストの現状や課題を明らかにすることを求めます＞

⑤チャレンジテスト・GTEC、すくすくウォッチ・大阪市小学校学力経年調査の影響について

- ・全国学力・学習状況調査に加え、大阪市では独自のテストが実施されている。児童、生徒にとっても、年間に何度も重要なテストを受けている実態がある。それらのテストの児童、生徒への効果について明らかにされたい。また、それらのテストに関する教職員の負担も大きなものとなっている。現場の教職員の捉えはどうなっているのか、実態を明らかにされたい。

＜児童生徒や保護者、教職員の分断を生む「学校判断」をさけていただきたい＞

⑥大阪・関西万博児童生徒招待事業（「万博遠足」）について

- ・「万博遠足」への参加の有無が各学校の判断に委ねられた。児童生徒にとっての最善の利益の観点で学校長は熟慮・判断をしたが、その判断材料に政治的な観点が見え隠れする内容であった。また、結果として児童生徒等の分断を生んだのではないかと考える。今後、このような政治的な内容、二項対立となるような「学校判断」を学校現場に委ねることは、避けていただきたい。